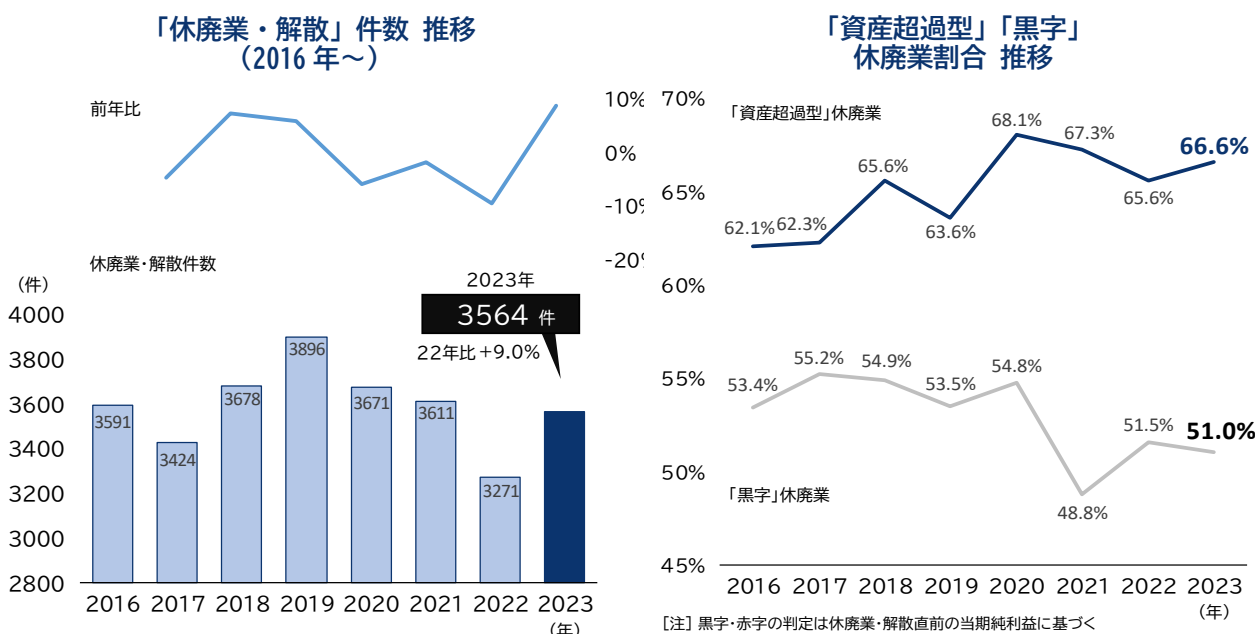


東北 6 県企業「休廃業・解散」動向調査 (2023)

企業の休廃業・解散、4 年ぶりの増加 2023 年は 3564 件、前年比 9%増

「あきらめ廃業」広がり懸念 黒字割合、前年比減少 51.0%

帝国データバンク仙台支店は、2023 年 1-12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023 年の休廃業・解散は 3564 件、前年比 9%増 「あきらめ廃業」広がり兆し
2. 「黒字」休廃業の割合 51.0% 「資産超過」休廃業の割合増加
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均 71.5 歳
4. 東北 6 県すべてで前年から「増加」 増加率最高は「宮城県」
5. 8 業種中 7 業種で増加
6. 「あきらめ廃業」「前向き廃業」混在の 1 年に 先を見据えた判断せまられる

2023 年の休廃業・解散は 3564 件、前年比 9%増 「あきらめ廃業」広がり兆し

2023 年に東北 6 県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 3564 件となった。年間で 3.32%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2016 年以降で最少だった 2022 年（3271 件）からは 9.0%の増加となったほか、4 年ぶりに前年を上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 4956 人に及び、前年（5697 人）から 741 人減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 5000 人が転退職をせまられた計算となる。消失した売上高は合計 877 億円に上った。

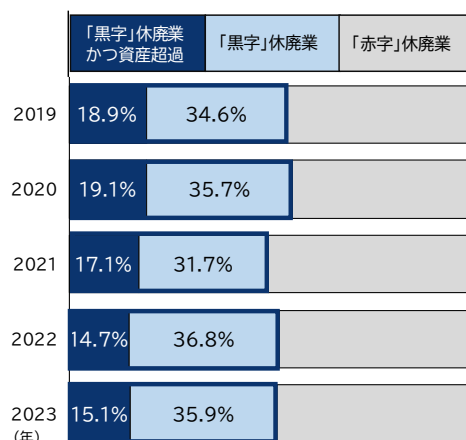
2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は 66.6%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.0%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は前年より減少した。この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 15.1%となり、2016 年以降で最も低かった 2022 年（14.7%）に次いで 2 番目に低い水準だった。総じて 2023 年の休廃業動向は、特に直近の損益が大幅に悪化した企業が多い点が特徴となる。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	3,896	3,671	3,611	3,271	3,564	+293
前年比	+5.9%	▲ 5.8%	▲ 1.6%	▲ 9.4%	+9.0%	—
休廃業・解散率	3.60%	3.42%	3.38%	3.06%	3.32%	+0.26pt
対「倒産」倍率	9.7 倍	10.2 倍	15.6 倍	9.4 倍	8.0 倍	—
雇用人数 (人)	7,821	6,903	6,024	5,697	4,956	▲ 741
売上高 (億円)	1,835	1,503	1,048	1,127	877	▲ 249
企業倒産 (件)	403	361	232	348	443	+95
前年比	+14.8%	▲ 10.4%	▲ 35.7%	+50.0%	+27.3%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



休廃業直前期が「黒字」
2023年 51.0%

2023 年の休廃業動向は、前年から約 3 割の増加となった企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社をたたんだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.5 歳

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 71.5 歳となり、4 年連続で 70 歳を超えたものの、2022 年からは 0.1 歳低下した。ピーク年齢も 74 歳と前年から 1 歳低下し、いずれも前年を下回るのは 2018 年(前年比 0.1 歳低下)ぶりとなった。

年代別では「70 代」が 46.9%と 4 割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。「40 代」(同 0.5 ポイント減)・「60 代」(同 1.3 ポイント減)を除く年代で前年から増加しており、

コロナ禍からの厳しい経営環境により年代に関わらず休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。また、増加幅は代表年齢 70 歳を境に二極化の傾向が進んでおり、事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、止むを得ず休廃業・解散している可能性も考えられる。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.0%	0.8%	0.7%	0.4%	0.8%	+0.4pt
40代	5.7%	4.4%	2.8%	3.7%	3.2%	▲ 0.5pt
50代	9.7%	9.0%	8.9%	7.9%	8.1%	+0.2pt
60代	30.7%	27.1%	27.1%	22.1%	20.8%	▲ 1.3pt
70代	36.7%	41.5%	42.1%	46.3%	46.9%	+0.6pt
80代以下	16.2%	17.1%	18.3%	19.6%	20.2%	+0.6pt
休廃業・解散 平均年齢	68.9歳	70.1歳	71.0歳	71.6歳	71.5歳	▲ 0.1歳
休廃業・解散 ピーク年齢	71歳	71歳	71歳	75歳	74歳	▲ 1歳

県別：東北 6 県すべてで前年比「増加」 増加率最高は「宮城県」

県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「宮城県」の 939 件だった。次いで「福島県」(803 件)、「青森県」(524 件)などと続き、東北 6 県中 3 件が 500 件を超えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い県の発生が目立つ。最も発生が少なかったのは「秋田県」(356 件)だった。

東北 6 県すべてで、前年と比較して休廃業・解散の発生件数が増加し、このうち、「宮城県」(15.9%増)の増加率が最も高かった。以下、「岩手県」(12.9%増)、「山形県」(11.1%増)、「秋田県」(10.2%増)などと続いた。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、「宮城県」(3.82%)が最も高く、以下、「福島県」(3.53%)、「岩手県」(3.37%)、「秋田県」(3.0%)などが続いた。最も発生率が低いのは「山形県」(2.83%)だった。

県別 休廃業・解散件数
前年比増減率／休廃業・解散率

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
青森県	524件	+2.30%	2.97%
岩手県	472件	+12.90%	3.37%
宮城県	939件	+15.90%	3.82%
秋田県	356件	+10.20%	3.00%
山形県	470件	+11.10%	2.83%
福島県	803件	+2.30%	3.53%
東北	3564件	+9.00%	3.32%

業種別：8 業種中 7 業種で増加

業種別では「建設業」(690 件)が最も多く、以下、「サービス業」(523 件)、「小売業」(330 件)、「卸売業」(192 件)、「製造業」(190 件)などと続いた。「小売業」を除く 7 業種が前年から増加した。

前年と比較して最も増加率が高いのは「不動産業」の 20.5%増で、全業種中、唯一 2 割を超えた。以下、「建設業」(同 11.3%増)、「サービス業」(9.4%増)、「運輸・倉庫業」(8.7%増)と続いた。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	673	682	675	620	690	+11.3%
製造業	222	204	197	189	190	+0.5%
卸売業	236	192	193	186	192	+3.2%
小売業	453	423	348	334	330	▲ 1.2%
運輸・通信業	39	40	50	46	50	+8.7%
サービス業	558	537	501	478	523	+9.4%
不動産業	121	114	135	112	135	+20.5%
その他産業	1594	1479	1512	1306	1454	+11.3%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の 1 年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断せられる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向を辿った。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。黒字かつ資産超過の休廃業割合の増加は、平常時であれば安定した事業継続が可能であるにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業継続を断念する判断を下した健全企業での休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

一方で、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業をたたむ方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」といった経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024 年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

(参考) 各種統計データ集

都道府県別 休廃業・解散件数(2023 年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%	山口県	577	+2.9%	3.37%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%	富山県	544	+26.5%	3.39%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%	石川県	526	+23.8%	3.27%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%	青森県	524	+2.3%	2.97%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%	長崎県	511	+2.8%	3.30%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%	香川県	507	+11.7%	3.39%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%	大分県	477	+27.2%	2.99%
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%	岩手県	472	+12.9%	3.37%
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%
広島県	1,354	+13.4%	3.46%	山形県	470	+11.1%	2.83%
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%	滋賀県	461	+10.0%	3.37%
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%	沖縄県	457	+1.1%	2.67%
京都府	1,068	+19.3%	3.53%	福井県	389	+6.3%	2.76%
群馬県	977	+17.3%	3.67%	山梨県	370	+8.8%	2.91%
岐阜県	958	+13.4%	4.21%	奈良県	367	+9.6%	2.78%
宮城県	939	+15.9%	3.82%	秋田県	356	+10.2%	3.00%
長野県	918	+3.8%	3.57%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
岡山県	860	+16.1%	3.61%	高知県	303	+8.6%	3.15%
栃木県	807	+7.0%	3.76%	和歌山県	299	+0.7%	2.40%
福島県	803	+2.3%	3.53%	徳島県	297	+31.4%	2.73%
三重県	684	+7.4%	3.12%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
愛媛県	662	+20.1%	3.50%	鳥取県	232	+10.5%	3.10%
鹿児島県	592	+11.3%	3.38%				

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。